

Financial Results Briefing

2026年12月期 第2四半期

決算説明資料

2026年8月14日

株式会社コアコンセプト・テクノロジー

証券コード：4371



1	エグゼクティブ・サマリー	P-3
2	業績報告	P-5
3	KPI	P-16
4	APPENDIX	P-20

1



エグゼクティブ・サマリー

2026/12期 Q2決算

YoYで増収・増益、営業利益率は若干低下
売上高、営業利益いずれも計画を上回る水準で推移

	2025Q2	2026Q2		
売上高	10,168	11,343	百万円	前年同期比 +11.6 %
営業利益	1,073	1,148	百万円	前年同期比 +7.0 %
営業利益率	10.6	10.1	%	前年同期比 ▲0.4 ポイント

2

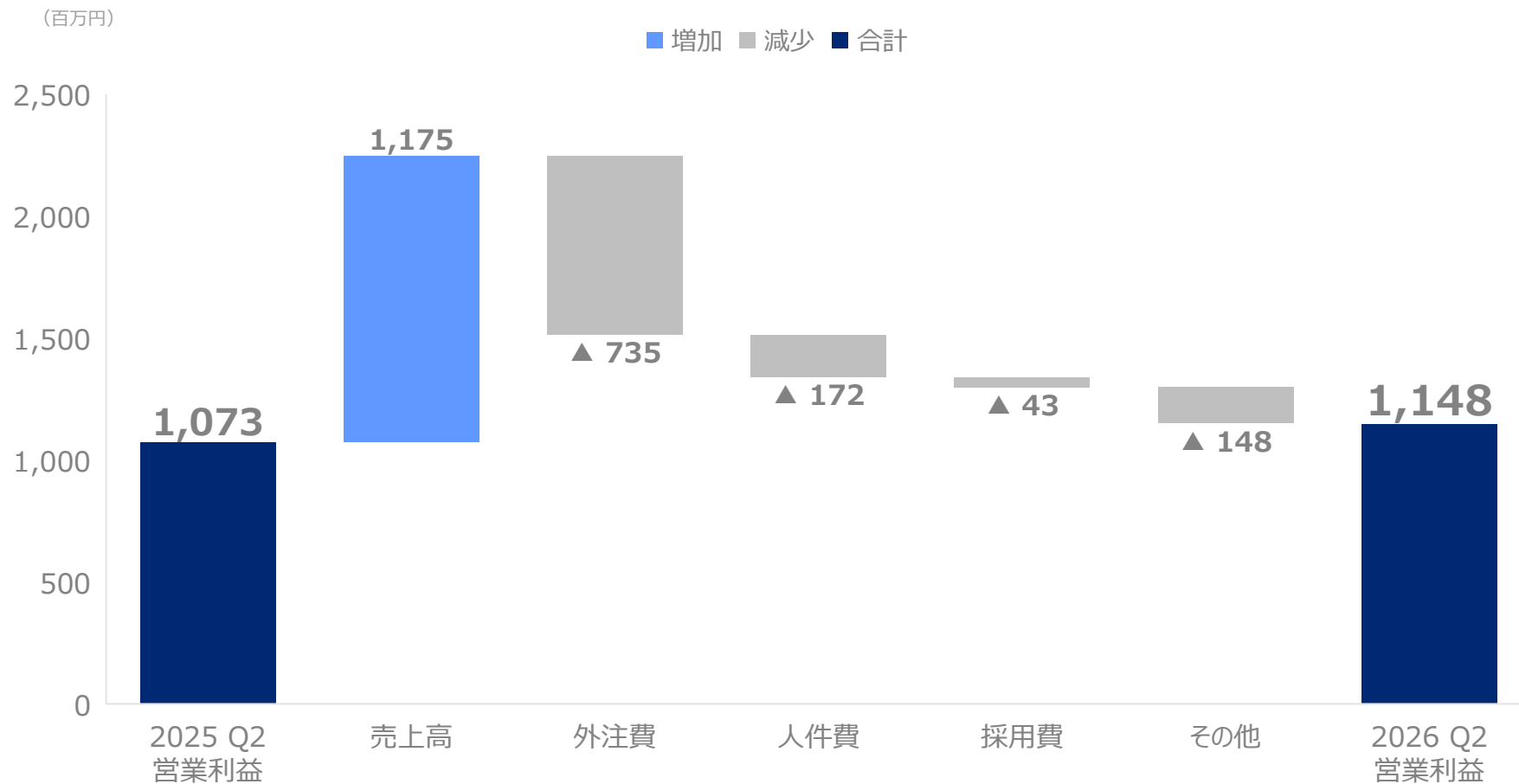
業績報告

- 売上高・売上総利益は増加、売上総利益率・営業利益率は若干低下
- 当Q1における信託型ストックオプション関連損失の計上で、四半期純利益は大きく減少
- 売上高・売上総利益・営業利益ともに、計画をやや上回る進捗率で推移

単位：百万円

	2025 Q2	2026 Q2	増減額	増減率	通期業績予想	進捗率
売上高	10,168	11,343	+1,175	+11.6%	23,000	49.3%
外注費	5,812	6,548	+735	+12.7%	—	—
人件費	1,319	1,398	+79	+6.0%	—	—
その他原価	255	302	+47	+18.4%	—	—
売上総利益	2,779	3,093	+313	+11.3%	6,344	48.8%
販管費	1,706	1,944	+238	+14.0%	—	—
営業利益	1,073	1,148	+75	+7.0%	2,430	47.3%
経常利益	1,074	1,171	+97	+9.0%	2,450	47.8%
四半期純利益	762	520	▲241	▲31.7%	1,330	39.1%
信託型ストックオプション関連損失	—	296	+296	—	354	—
調整後当期純利益	762	817	+55	+7.2%	1,684	48.5%
売上総利益率	27.3%	27.3%	▲0.1P	—	27.6%	—
営業利益率	10.6%	10.1%	▲0.4P	—	10.6%	—
外注費率	57.2%	57.7%	+0.6P	—	—	—

営業利益の増減要因

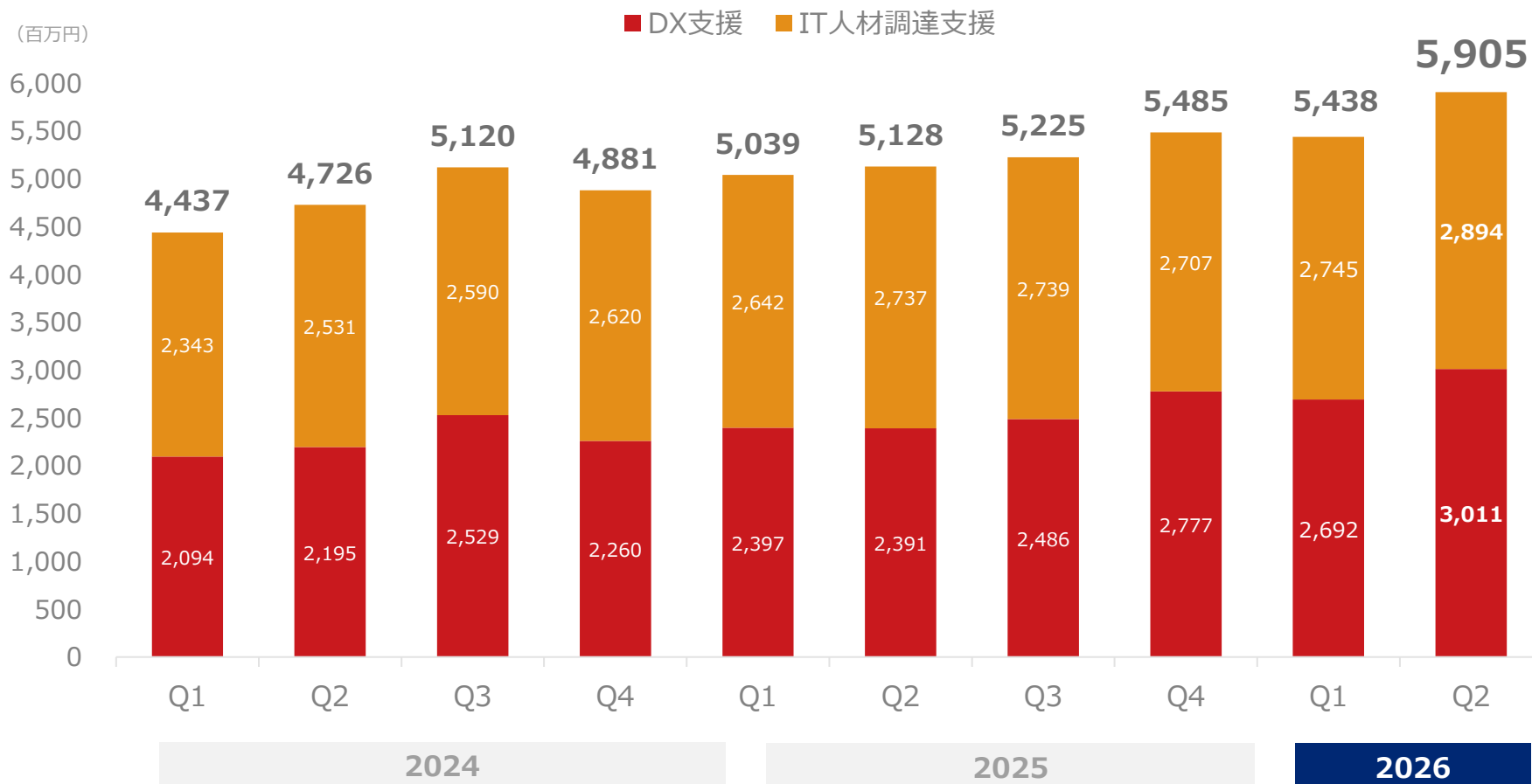


- DX支援、IT人材調達支援いずれも増収増益、特にDX支援は大幅増収増益
- DX支援の売上総利益率は低下したものの、概ね想定通りの水準
- DX支援・IT人材調達支援ともに、受注残高は堅調な推移

単位：百万円

	2025 Q2	2026 Q2	増減額	増減率
売上高	10,168	11,343	+1,175	+11.6%
DX支援	4,788	5,704	+915	+19.1%
IT人材調達支援	5,379	5,639	+260	+4.8%
売上総利益	2,779	3,093	+313	+11.3%
DX支援	1,864	2,124	+259	+13.9%
IT人材調達支援	914	968	+53	+5.9%
売上総利益率	27.3%	27.3%	▲0.1P	—
DX支援	38.9%	37.2%	▲1.7P	—
IT人材調達支援	17.0%	17.2%	+0.2P	—
受注残高（決算日時点）	3,868	4,768	+900	+23.3%
DX支援	2,046	2,696	+649	+31.8%
IT人材調達支援	1,822	2,072	+250	+13.7%

- 2026Q2の売上高は四半期ベースで過去最高を更新
- 【QoQ】DX支援事業・IT人材調達支援事業いずれも大幅増収



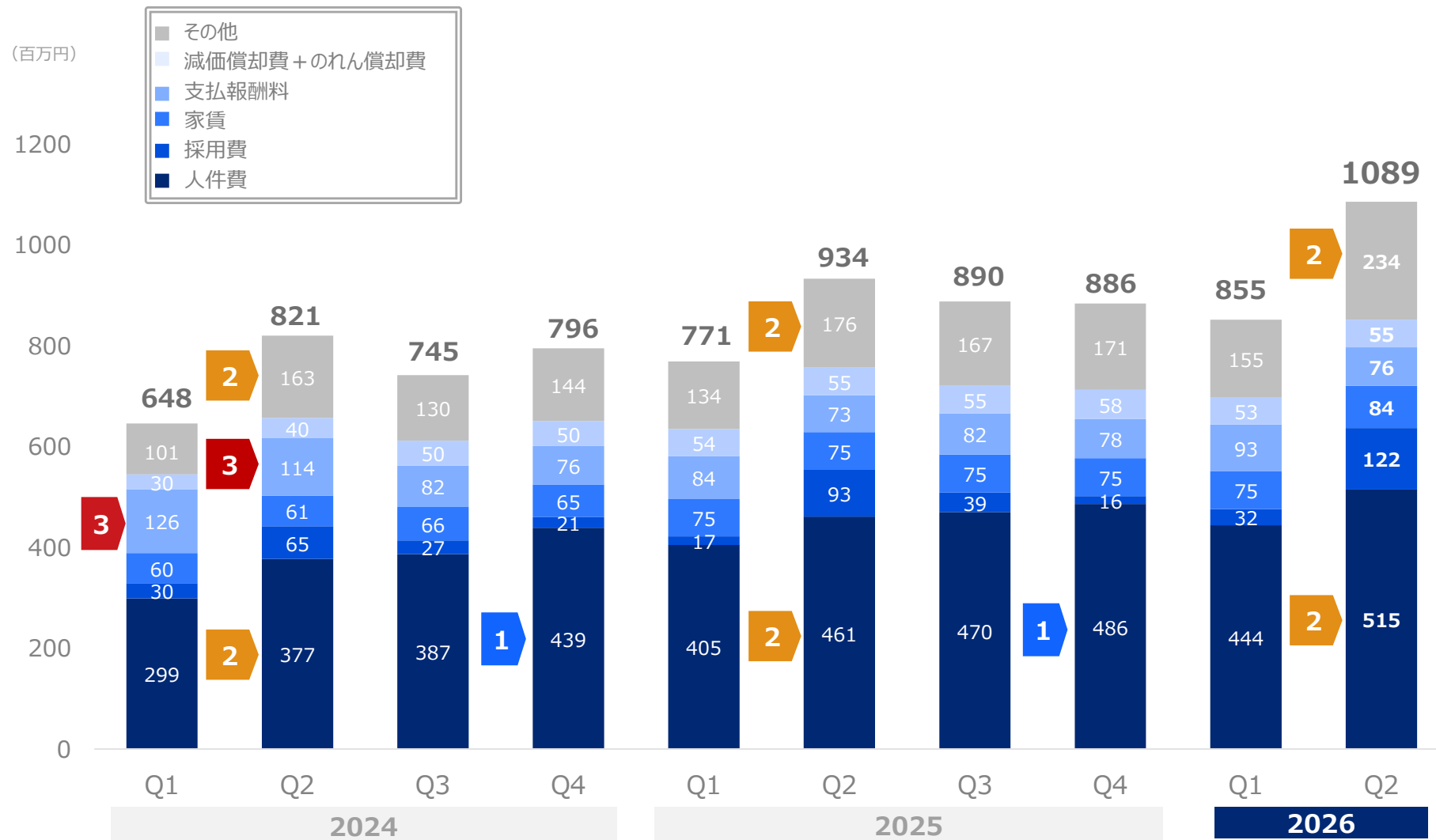
四半期営業利益の推移

- 1** 新卒&経験者採用の影響で
営業利益率Down
- 2** 決算賞与引当金計上の影響で
営業利益率Down
(FY2024:62百万円)
- 3** 一部不採算案件の影響で
営業利益率Down



四半期販管費の推移

- 1** 決算賞与引当金計上による増加
FY2024:62百万円
FY2025:25百万円
- 2** 新卒の研修期間(4-6月)に係る人件費・研修費が増加
(新卒人件費の大部分は7月から原価計上)
- 3** M&Aに係る仲介手数料・専門家報酬が増加
FY2024:Q1 28百万円、Q2 50百万円



● 人件費は役員報酬を含む

連結損益計算書（四半期推移）

- 【QoQ】売上高・売上総利益は増加、営業利益は減少も計画を上回る水準
- 【QoQ】営業利益率は季節要因により低下も、計画をやや上回る水準

単位：百万円

	2025 Q1	2025 Q2	2025 Q3	2025 Q4	2026 Q1	2026 Q2
売上高	5,039	5,128	5,225	5,485	5,438	5,905
外注費	2,900	2,912	3,012	3,094	3,217	3,330
人件費	663	656	677	685	697	701
その他原価	105	150	129	205	66	235
売上総利益	1,370	1,409	1,405	1,499	1,455	1,637
販管費	771	934	890	886	855	1,089
営業利益	598	474	515	613	599	548
経常利益	590	484	517	610	615	556
当期純利益	416	345	370	369	139	380
信託型ストックオプション関連損失	—	—	—	—	296	—
調整後当期純利益	416	345	370	369	436	380
売上総利益率	27.2%	27.5%	26.9%	27.3%	26.8%	27.7%
営業利益率	11.9%	9.3%	9.9%	11.2%	11.0%	9.3%
外注費率	57.5%	56.8%	57.7%	56.4%	59.2%	56.4%

- 【QoQ】DX支援、IT人材調達支援いずれも売上高・売上総利益は増加、受注残も堅調な推移
- 【QoQ】DX支援の売上総利益率が改善

単位：百万円

	2025 Q1	2025 Q2	2025 Q3	2025 Q4	2026 Q1	2026 Q2
売上高	5,039	5,128	5,225	5,485	5,438	5,905
DX支援	2,397	2,391	2,486	2,777	2,692	3,011
IT人材調達支援	2,642	2,737	2,739	2,707	2,745	2,894
売上総利益	1,370	1,409	1,405	1,499	1,455	1,637
DX支援	933	931	931	1,026	986	1,137
IT人材調達支援	436	477	473	473	468	499
売上総利益率	27.2%	27.5%	26.9%	27.3%	26.8%	27.7%
DX支援	38.9%	39.0%	37.5%	36.9%	36.6%	37.8%
IT人材調達支援	16.5%	17.5%	17.3%	17.5%	17.1%	17.3%
受注残高	4,155	3,868	4,186	4,015	4,693	4,768
DX支援	2,373	2,046	2,312	2,110	2,646	2,696
IT人材調達支援	1,781	1,822	1,873	1,904	2,047	2,072

単位：百万円

	2025 Q4	2026 Q2	増減額	主な増減要因
流動資産	6,430	6,534	+104	現預金+2、売掛金+77
現金及び預金	2,505	2,507	+2	
固定資産	2,131	2,108	▲23	のれん▲35、投資有価証券▲12、差入保証金+44
資産合計	8,561	8,642	+80	
流動負債	3,293	3,213	▲80	
固定負債	209	214	+4	
純資産	5,058	5,214	+156	自己株式取得▲373、配当金▲308、四半期純利益+520、資本金及び資本剰余金+319（信託型ストックオプションの行使による）
負債純資産合計	8,561	8,642	+80	
自己資本比率	59.1%	60.3%	+1.3p	

2026年4月13日付のシグマクシス・ホールディングス社の開示内容に関する当社の認識・方針は以下の通り。

当社の認識

- シグマクシス・ホールディングス社による当社株式の取得については、同社の開示を通じて事実として確認しているものであり、持分法適用水準までの取得については、当社として合意したものではない。
- 一方で、事業面においては相互補完効果が期待できることから、協業について建設的な協議を進めている。
- 現時点において、資本業務提携に関する合意事項はない。

今後の方針

- 当社の経営の自主性・独立性を維持しつつ、双方にとって有益な事業面の協業について、引き続き検討を進めていく。

株式保有状況

基準日：2026年7月10日時点 議決権保有割合：16.03% 議決権数（株式数）：26,046個（2,604,600株）

※本情報は同社提出書類（大量保有報告書）に基づくものであり、当社として実質保有株式数を確認したものではございません。

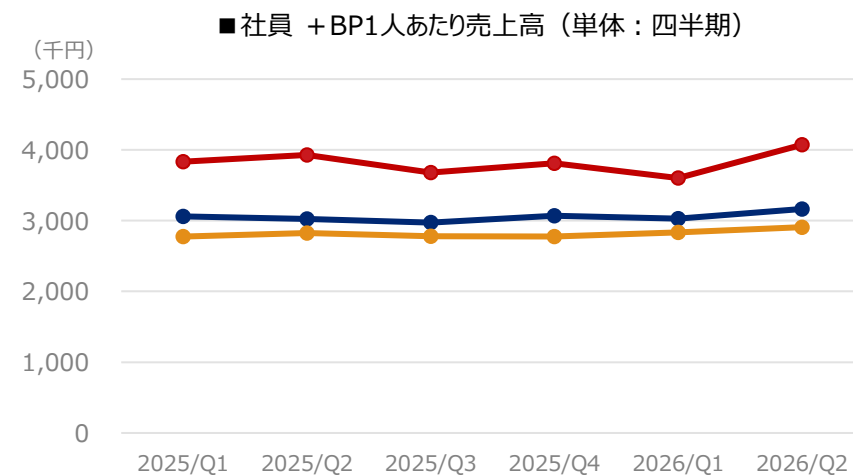
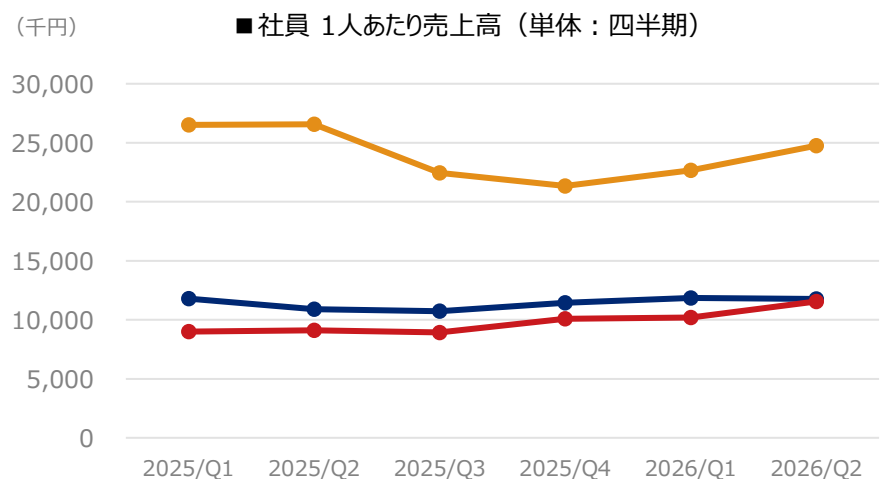
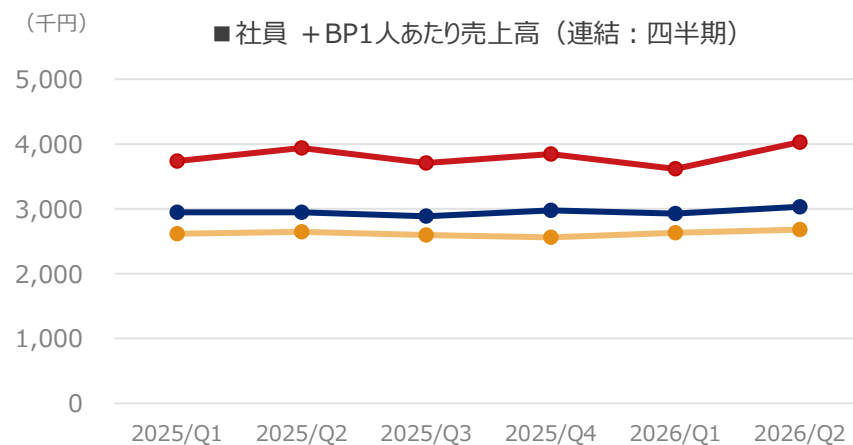
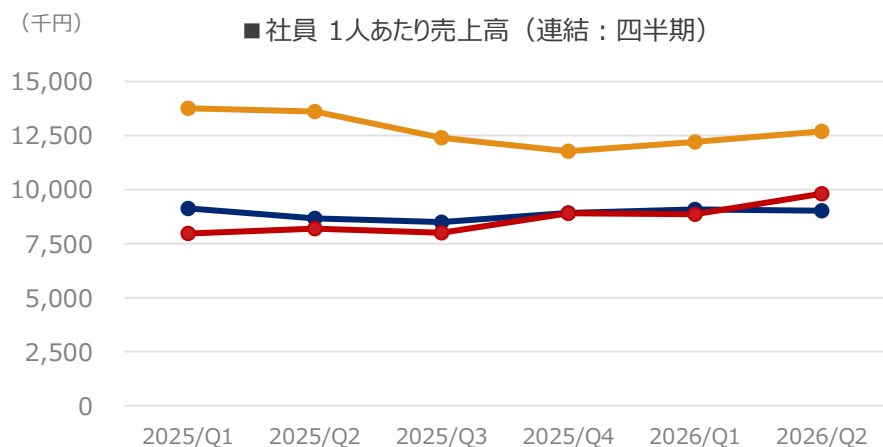
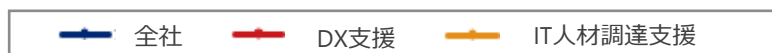
株主・投資家の皆様に対しては、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

3



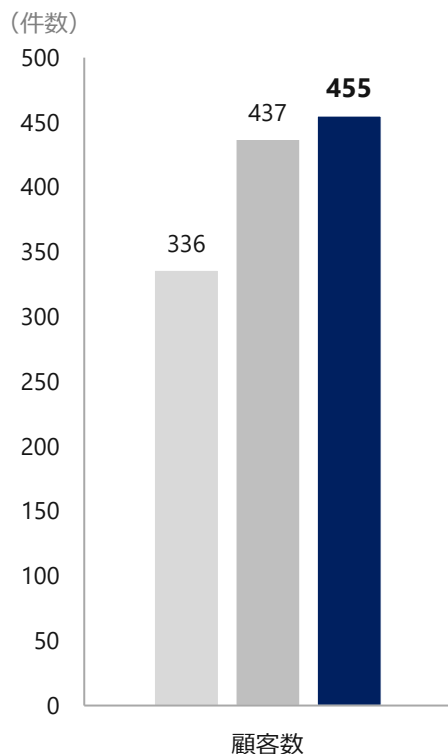
生産性—1人あたり売上高（四半期）

- DX支援・IT人材調達支援ともに、QoQで生産性が向上
- 新卒入社の影響で全社の生産性は横ばい

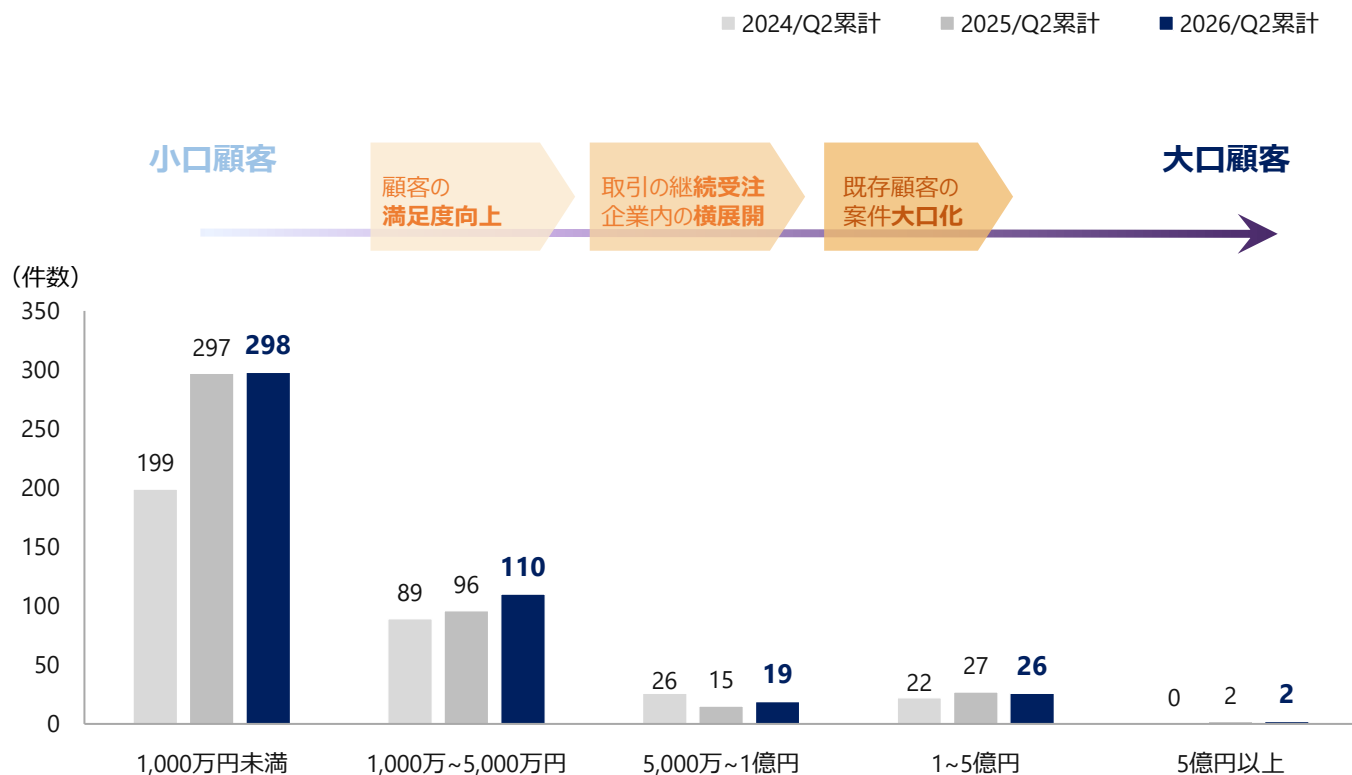


- 顧客満足度を上げることで既存顧客(※)との取引を継続的に拡大し、大口顧客数を増加させていくことが成長のドライバー
- 1億円以上の大口顧客数は横ばいも、1000万円～1億円の大口予備軍は増加

顧客数の推移（全体）



顧客数の推移（売上高別）

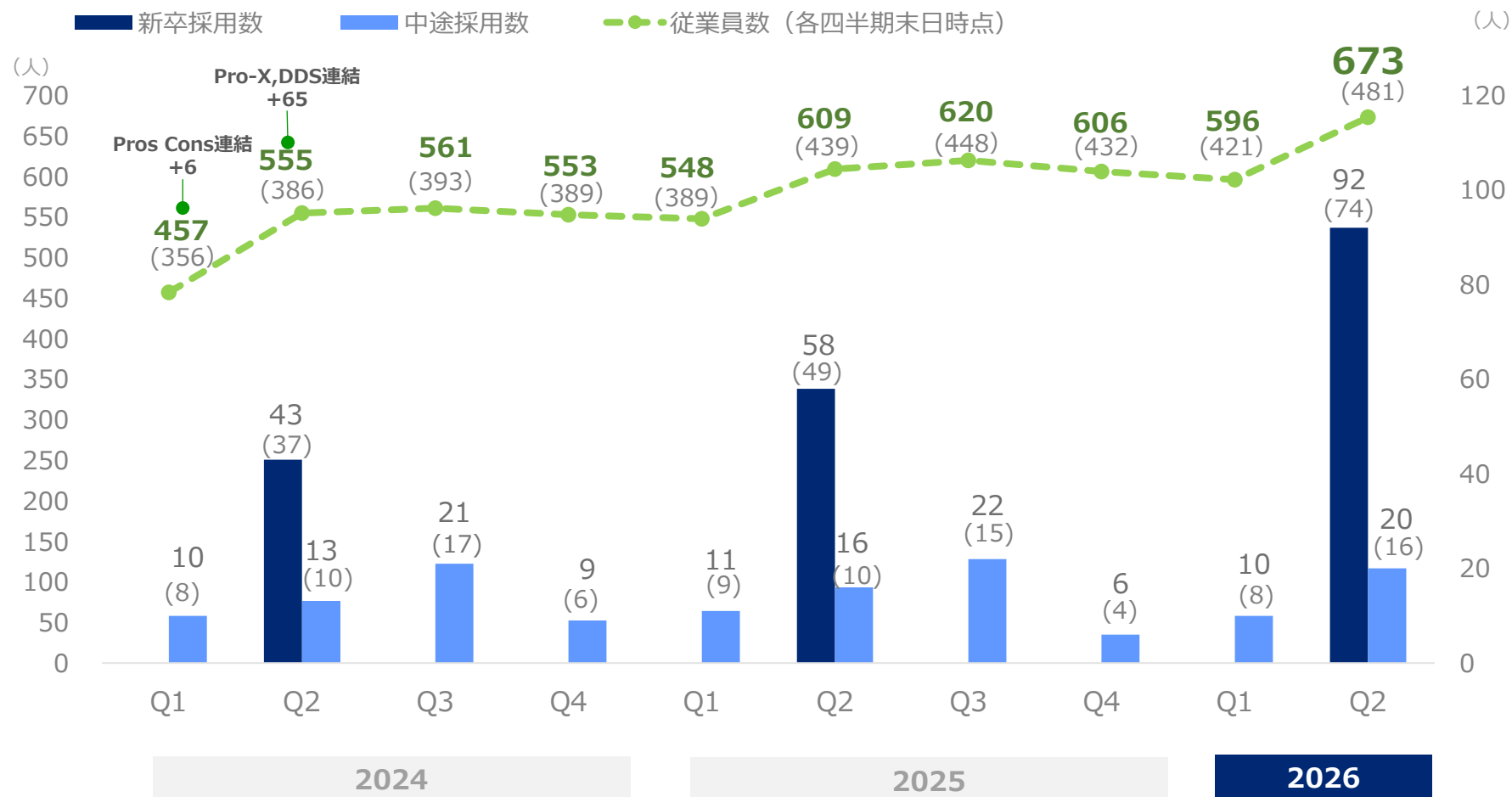


※前年度に取引があった顧客。既存顧客の売上高は全体の売上高の9割程度を占める

従業員数の推移

2026年度新卒採用

- エンジニア適性ではなく、論理的思考力・コミュニケーション力に優れた、PM適性人材を重視
- 例年と比較し、学部卒・文系・女性の比率が上昇、特に女性比率は例年の約2.7倍まで上昇



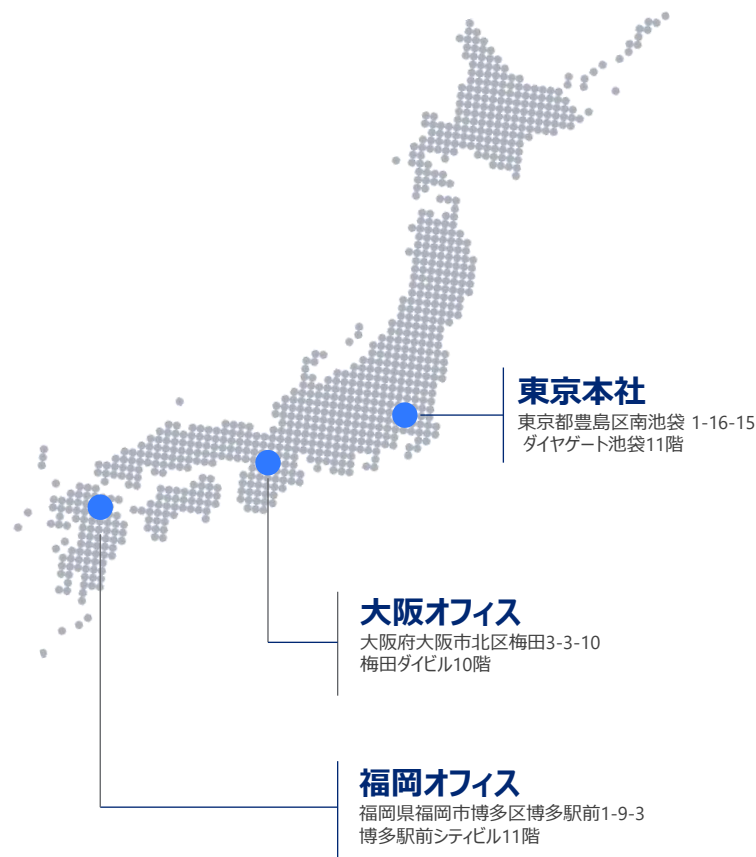
括弧内はCCT単体の従業員数

4



APPENDIX

会社名	株式会社コアコンセプト・テクノロジー（略称：CCT）
事業内容	顧客企業のDX支援、IT人材調達支援
所在地	東京都豊島区南池袋1-16-15 ダイアゲート池袋11階
代表者	代表取締役社長CEO 金子武史
設立日	2009年9月17日
資本金	730,164千円（2026年6月30日時点）
決算期	12月
従業員数	連結：673人、単体：481人（2026年6月30日時点）
拠点	東京（本社）、大阪、福岡



グループ会社（100%子会社）

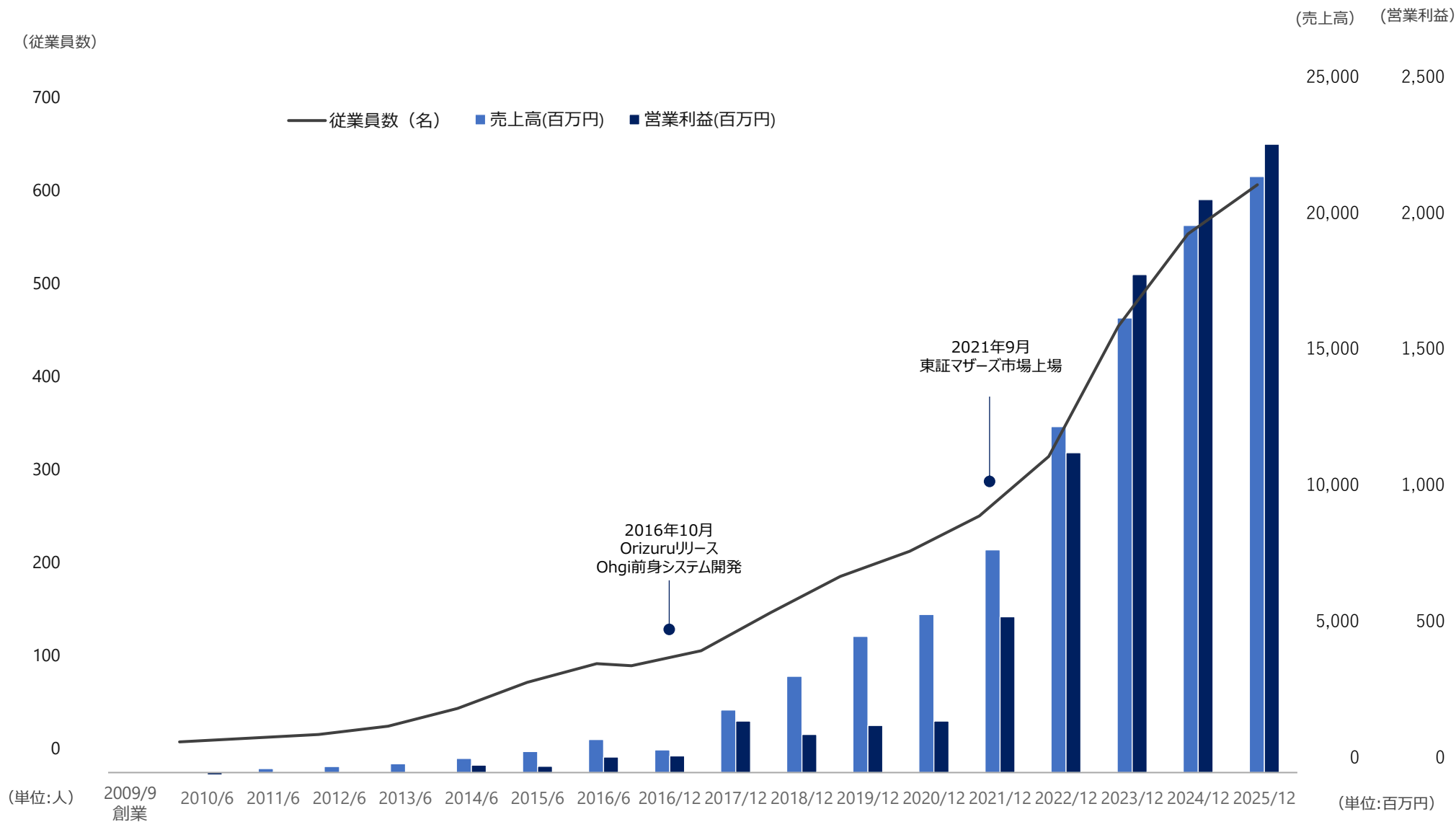
株式会社ピージーシステム 山口県宇部市松島町18-10 太陽生命宇部ビル2階

株式会社電創 神奈川県川崎市幸区大宮町15-1 小森山ビル6階

Pro-X株式会社 大阪府大阪市北区梅田3-3-10 梅田ダイヤビル10階

株式会社デジタルデザインサービス 大阪府大阪市北区梅田3-3-10 梅田ダイヤビル10階

※2026年7月21日（火）より大阪オフィスを移転し、グループ会社のPro-X株式会社及び株式会社デジタルデザインサービスも同オフィスに拠点を集約しました。



※決算期の変更に伴い、2016年12月期は6か月間の変則決算

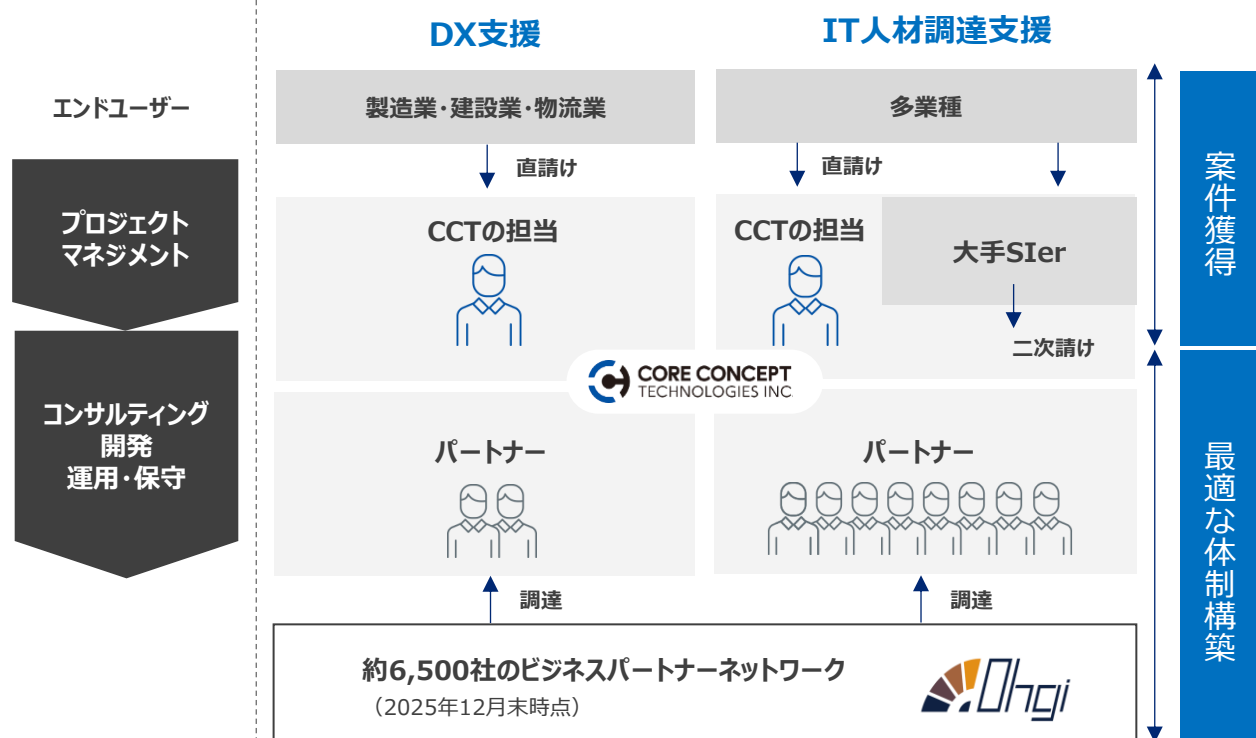
- 特定業種にフォーカスしたDX支援(直請け)とあらゆる産業にリーチするIT人材調達支援(二次請け)で豊富な案件を獲得、「Ohgi」によるレバレッジでトップラインを伸ばす

DX支援

- 売上は人月単価の積み上げ（業務委託契約）
- AIを中心とした技術力、ものづくりへの深い知見を強みとしてエンドユーザーから直請けするため高収益
- 標準機能モジュール＋カスタマイズ開発基盤である「**Orizuru**」や、DX支援メソッドロジー「**CCT-DX Method**」を活用

IT人材調達支援

- 売上は人月単価の積み上げ（業務委託契約）
- 売上単価と仕入単価（BP外注費）の差額が粗利。ビジネスパートナー（BP）の積極活用でレバレッジ
- 大手SIer等の一時的なIT人材ニーズに対応するためプロジェクトの一部を二次請けで受託。一部はエンドユーザーから直請け。
- 産業ポートフォリオ分散、案件数増加によるBP拡大に寄与



- DX支援は、製造業・建設業・物流業を中心に支援
- IT人材調達支援は、大手SIerを通じて幅広い業種に対して支援

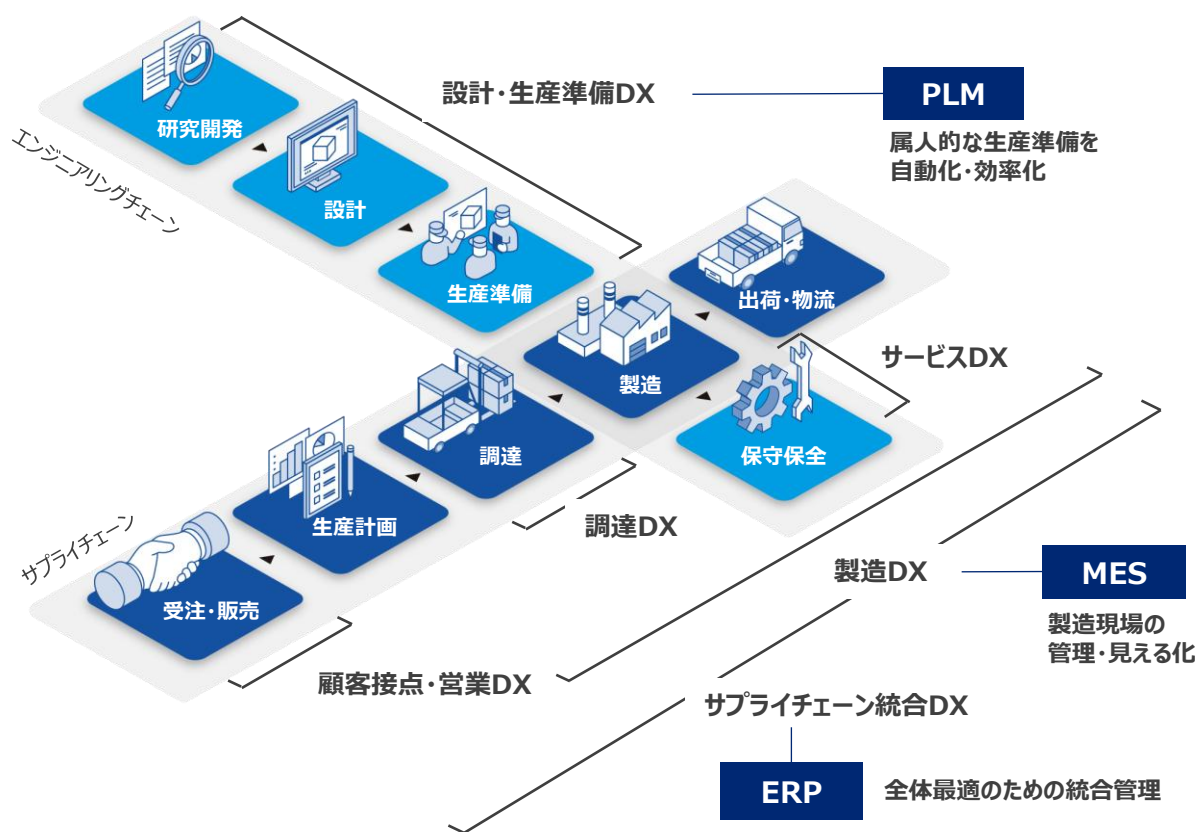
DX支援

 'TORAY' 東レエンジニアリング株式会社100年をつくる会社
 前田建設

IT人材調達支援

 野村総合研究所
Nomura Research Institute
The Data Empowerment Company 電通総研

- MES「Orizuru MES」、ERP「mcframe」、PLM「Aras Innovator」の3ソリューションに注力し案件の大型化を推進
- 製造業の現場に精通したプロフェッショナルが、構想から開発・運用まで一気通貫で対応



MES


Orizuru MES

(Manufacturing Execution System／製造実行システム)

日本の製造現場特有の状況（新旧設備の混在、ベテランのノウハウ）を前提に設計

ERP


mcframe

(Enterprise Resource Planning／統合基幹業務システム)

生産計画・在庫管理・品質管理など、製造業特有の業務プロセスに特化

PLM


aras INNOVATOR

(Product Lifecycle Management／製品ライフサイクル管理)

設計情報・製造情報を、既存の周辺システムと連携して一元管理

スマートファクトリー構築支援

■ 目的と成果：

半導体検査治具のボトルネック工程を自動化し、稼働率2倍(従来の40%から80%以上へ)・加工リードタイム短縮・生産キャパシティ向上を実現。働き方改革や人材育成にも貢献

■ 実施した施策：

Orizuru MES・AGV・FA機器を既存設備と連携し、24時間365日稼働可能な自動化ラインを構築



当社の役割

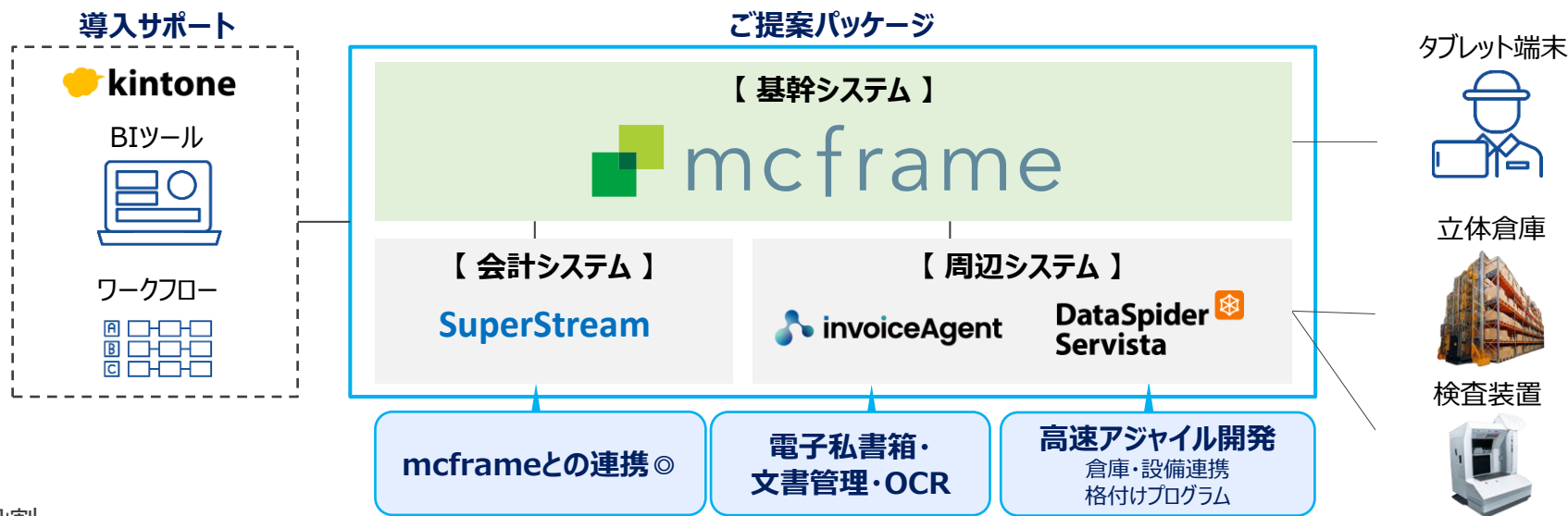


- ✓ 現場課題のヒアリングから構想・提案・導入支援までを一貫して担当
- ✓ **Orizuru MES**・AGV・FA機器の連携による自動化設計を支援
- ✓ プロジェクト推進におけるコンサルティング支援
- ✓ 自動化構想の具体化と国内外工場への展開支援

基幹システム刷新支援

中期経営計画に掲げたVision（スマートな経営管理、ガバナンス強化、業務効率の向上、コスト削減、働き方改革）を達成するため、数十年に渡り使用されてきた**レガシーな基幹システムを刷新**

CCTは**mcframe 7 へのFit to Standard**と**CCT-DX Methodによる高速アジャイル開発**でプロジェクトを支援



当社の役割



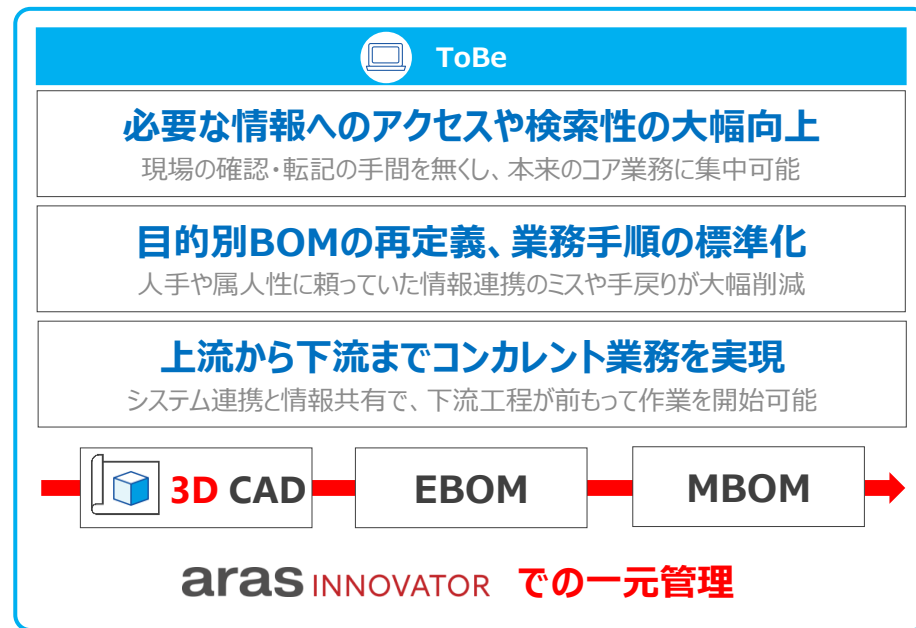

- ✓ mcframeの知見に加え、MESを含む製造業のDX実績を活かして全体最適化を支援
- ✓ **業界ベストプラクティスの標準導入**でパッケージの機能を最大限に生かしつつ、標準機能外の競争領域については**CCT-DX Methodによる高速アジャイル開発**で対応
- ✓ **Ohgi**を活用した専門性の高いチームの短期組成

※kintoneはサイボウズ株式会社の登録商標です

PLM（Aras Innovator）の構築

部門ごとの業務改善の結果として分断していた業務プロセス・システムを刷新

CCTは「施工図設計」と「製作設計」業務において、周辺システムとの間で分断していた設計情報を一つに繋ぐPLM（Aras Innovator）の構築を支援



当社の役割

aras INNOVATOR

- ✓ **設計（EBOM）と製造（MBOM）双方に精通**したPLMエキスパートとして、個別受注型のものづくり特有の複雑なBOM表現という課題を的確に見抜き、Aras Innovator導入による設計領域改善を担当
- ✓ 現場理解に基づく知見を活かし、聞き取りだけでは見えない工数負担まで拾い上げ、要件一つひとつの導入効果を業務負荷を考慮して検証しながら要件定義を推進

部品受発注プラットフォームの開発

設計データをアップロード、即時見積もりを可能にするサービスの構築支援 AI自動見積もりの領域に「Orizuru」開発で培った形状処理技術を活用



当社の役割



✓ Orizuruで培った形状処理技術によって3DベースのUI・AI自動見積もり技術を共同開発



✓ Ohgiを活用した大規模開発チームの組成

※meviyは第9回ものづくり日本大賞において、内閣総理大臣賞を受賞しました

「設計BIMツール」の開発

建設プロジェクトに関わる設計情報をリアルタイムに連携する『設計BIMツール』の構築支援 『Orizuru』はIFC Viewer機能と3次元処理技術による高度なシミュレーション機能などを実現



当社の役割



- ✓ **Orizuru**の3D技術を活用して様々なBIMデータ（IFCデータ）と設計データの連携・可視化を実現
- ✓ **AWS**のサービスをフル活用してセキュアでスケーラブルな環境の構築とDevOps（CI/CD）を実現

- ソリューション領域ごとのパートナー各社から、案件創出・技術支援における実績が評価
- 2026年はWingArc（BI・帳票・文書管理領域）とmcframe（基幹システム領域）、それぞれパートナーアワードを受賞

分野	実績
	2014年よりパートナー。2021年に製造業エキスパートに認定、2026年にコンサルティングパートナーのSummit Tierに認定
	2025年4月、WARPパートナーグレードGoldに昇格。2026年5月「WingArc Partner Award 2026」にてDevelopment Partner of the Year（法人）とPersons of the Year（個人）をW受賞
	2026年6月、「mcframe Award 2026」にてTake Off Awardを受賞
	2022年、チャネルパートナー契約
	2025年、「Certified」パートナー認定
	2024年、パートナー契約締結

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれます。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

